

I 問題と目的

文部科学省（2025）¹⁵⁾の「特別支援教育資料」によると、全国的に特別支援学校在籍者数は年々増えており、肢体不自由特別支援学校でも同様に在籍者数は増加傾向にある。重複障害学級（特別支援学校小・中学部）においては5年間で699人増え、在籍率が30.4%になった。また、特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒の数は8,565人（幼稚部38人、小学部4,340人、中学部2,130人、高等部2,057人）おり、昨年度より204人増加している。同様に、幼稚園、小・中・高等学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒が2,199人在籍し、昨年度よりも69人増えている。全国特別支援学校肢体不自由教育校長会による病因別調査（2016）²³⁾では、過去10年間における肢体不自由特別支援学校及び併置校の児童生徒の障害の病因別割合を報告している。平成27年度の病因別割合は、全体の69.4%が「脳性疾患」で、「その他」のグループが12.7%（平成18年度）から18.3%（平成27年度）まで増加している。以上のことから、肢体不自由特別支援学校では障害の重度化、多様化が広がっていると言える。

このような現状を鑑みると、肢体不自由特別支援学校の課題として次の2点があげられる。1点目は、障害の重度化・多様化により、重度・重複障害児の状態像が複雑になっていることである。重度・重複障害のある児童生徒の実態は、運動障害だけでなく、呼吸障害や摂食障害、コミュニケーション障害、排泄障害などが複雑に絡まっている。そのため児童生徒一人一人の状態像や教育的ニーズが個々で異なる。2点目は教師の自立活動の専門性の問題についてである。在籍する医療的ケアを必要とする重度・重複障害のある児童生徒に教育活動を行うためには、例えば呼吸・栄養・排泄などの医療的な専門知識が必要な場面もあり、教師に求められるものは特別支援教育の知識や技術のみならず広範囲に及ぶ。そのため自立活動の専門性が教師に問われてくる。一木・安藤（2011）⁵⁾は特別支援教育経験年数の異なる重度・重複障害教育担当教師に対する面接調査を通して、経験年数が少ない教師が指導上の不安を抱いていることを明らかにしている。同様に、植田・安藤（2021）²¹⁾は、肢体不自由特別支援学校の重複障害学級の教師を対象として、自立活動の授業過程に関する調査を行った結果から、肢体不自由教育経験年数の1～5年の教師群は困難さを抱きやすいことを明らかにしている。しかし、障害の重度化・多様化や重度・重複障害児の状態像が複雑になってきている現状を踏まえると、指導方法に不安を感じているのは若手の教師だけに限ったこととは言えないだろう。船橋（2016）²⁾がアンケート調査から、教師達は重度重複障害のある肢体不自由児への指導法について学びのニーズを有していることを示していることから、支援の方法について情報収集するが急務であると考えられる。

肢体不自由児に対する支援方法について、保健、医療、福祉、保育等様々な立場からの介入が報告されている。その一方で、先行研究を概観すると、学校教育現場における教師による介入事例はあまり発表されていない。日々、肢体不自由児に直接かかわって指導している教師が自立活動にかかわっていないはずはないが、その成果については学校内での事例検討会で取り上げられる程度に留まっている。この検討会そのものは、具体的な理解が得られやすく、有効な方法である。ところが、その子

どもに対する指導や介入の良し悪しを論じ合う場になっていることが多いように思われる。教師の経験と勘に頼っていることが依然として多く、まだまだデータを収集する発想や方法論は広まっていない感がある。「学校は教育の場であり、治療の場ではない」という考え方が根強くあり、医療の領域から生まれたデータ・ベーストの考え方は教育の分野では十分に受け入れられているとは言えない。そのため、場合によっては学校教育現場においてデータを取ることは教育とは不釣り合いなことであり、ともすれば異様な行為と誤解されることも有り得る。したがって、現状ではデータの収集を行い難い現状にあることは否めない。

このような実態の中、少数ながら教師による実践が報告されている。こうした学校教育現場における成果や得られた知見は当然ながら広く他の事例にも還元されるべきである。しかしながら、十分な理論の検討がないまま類似した研究が繰り返されるなど、十分な知見の累積には至っていない現状にあると思われる。ましてや教師が自立活動の授業においてどのような支援を行ったかを取り上げた事例研究は極めて少ない。よって、肢体不自由児に教師がどのようにかかわり、成果を挙げているのかなどの現状について包括的に論じられることが望まれる。

そこで、本研究では自立活動の時間における現状をレビューし、肢体不自由児への教師による介入事例を整理する。そして、肢体不自由児の今後の自立活動のあり方を検討するうえでの基礎的な資料を得ることを目的とする。

II 方法

1. 分析手法について

本研究では、実践研究の成果を総括するために記述的レビューを行うことにした。その理由は、以下のとおりである。①記述的レビューは、質的データを含めたあらゆるデータをレビューの対象として捉えるという点で優れた方法である（高橋・山田，2008）¹⁸⁾。②学校教育現場における教師による介入に関する実践研究が散見されるが、その大半は教師自身が叙述的な方法で子どもの変容を検討したものである。したがって、学校教育現場では「量的」というよりも「質的」な事例研究が主流に行われている。

2. 本研究の対象となる事例

論文データベース「NII（国立情報学研究所）論文情報ナビゲータ：CiNii」を用いて「肢体不自由」、「自立活動」といったキーワードで論文を検索した。論文を抽出する際は、一定の学術性を保つために教育雑誌や報告書等を除外した。そして、検索した論文の中で、①筆者自身が行った事例研究を除き、②近年の研究動向を検討することを目的としていることから、2015年以降の論文であり、③論文の第一筆者の所属先が小・中学校、特別支援学校（小・中学部）であること、④その所属先が大学院の研究科であっても長期研修等で一時的に学籍を置いていることが論文中から判断されたもの、⑤現在の勤務先が大学等であっても本文から実践時は教師であったことが予想されるもの、という条件を

すべて満たす事例研究を分析対象にした。

本来ならば、高い客観性を保つために分析対象となる文献を増やすことが適切かもしれない。しかし、前述のように①報告されている分析対象となる論文が少数に限られており、分析対象を増やすことができないこと、②教師による自立活動の授業での実践事例を取り上げたレビューが皆無であり、現状を包括的に論じられる必要性が急務であることから、この研究を継続することにした。

Ⅲ結果

CiNii Research で検索した結果、表 1 に示す 9 編の論文が該当した (2025 年 5 月 1 日現在)。このうち、特別支援学校での取り組みが 8 編 (小柳津・森崎, 2015¹⁷⁾; 石崎・和田, 2017⁴⁾; 松久・馬淵, 2017¹⁴⁾; 栗本・金崎・小山・武田, 2018¹³⁾; 武田, 2020¹⁹⁾; 大古場, 2022¹⁶⁾, 田中, 2023²⁰⁾; 藤澤・高橋・田中, 2024³⁾), 普通学校での取り組みが 1 編 (山田, 2017²²⁾) であった。特別支援学校の内訳は、小学部が 3 編、中学部が 3 編、高等部が 2 編であった。

表 1 CiNii Research による教育実践論文の収集結果

発行年	筆者	論文タイトル	実践の対象	指導内容	主な指導理論・技法	自立活動の6区分
2015	小柳津和博・森崎博志	自立活動における応重力姿勢の継続的経験が認知活動および呼吸機能に及ぼす効果に関する実践的研究ー呼吸障害のある重度・重複障害児を対象としてー	特別支援学校 小学部	・応重力姿勢の指導	・動作法	言及なし
2017	石崎良・和田充紀	肢体不自由(脳性まひ)のある生徒の食事指導の在り方ー本人及び保護者の願いに寄り添った「チーム学校」の取り組みを通してー	特別支援学校 高等部	・手指操作の指導 ・コミュニケーションの指導	・作業療法一般 ・言語療法一般	言及なし
2017	松久眞実・馬淵哲哉	肢体不自由特別支援学校における主体的な活動を育む自立活動の取り組みーバーチャルリアリティ活用の補助教材の工夫と開発ー	特別支援学校 中学部	・身体運動指導	・ICT機器の活用	言及なし
2017	山田康朝	肢体不自由児を対象とした通級による指導の実践例ー自立活動の時間における指導に焦点をあててー	小学校 通常学級 (通級指導)	・基礎的な運動の指導 ・肩回り等の弛緩指導 ・座位姿勢等の指導 ・清潔保持の指導	・理学療法一般	・健康の保持 ・心理的安定 ・人間関係の形成 ・環境の把握 ・身体の動き ・コミュニケーション
2018	栗本佳代・金崎眞美・小山誓子・武田鉄郎	「伝えたい」を支援する自立活動の指導ー知的障害と肢体不自由を併せ持つ重度・重複障害児への実践ー	特別支援学校 小学部	・クイックトーカーの指導 ・カード(写真・絵・シンボル)の指導 ・手話の指導	・作業療法一般	・人間関係の形成 ・コミュニケーション
2020	武田俊男	重症心身障害児の運動学習を進める身体介助についての考察ー自力で姿勢を変える力をもたない重症児が腹斜筋の随意的制御による寝返り運動を獲得した指導からー	特別支援学校 小等部(中学部までの5年間)	・寝返りの指導	・理学療法一般	言及なし
2022	大古場絵美	重度・重複障害のある生徒のQOLを豊かにする自立活動の指導に関するー考察ー「身体の動き」と「コミュニケーション」を関連づけた授業実践を通してー	特別支援学校 高等部	・身体の動きの指導 ・コミュニケーションの指導	・上田法 ・Assistive technology	・身体の動き ・コミュニケーション
2023	田中克人	肢体不自由のある子どもに対する指導の在り方に関するー考察ー歩けないと言われた子どもが自力で歩行できるようになった変容の過程からー	特別支援学校 中学部	・歩行指導	・理学療法一般	・心理的安定 ・身体の動き ・コミュニケーション
2024	藤澤憲・高橋眞琴・田中淳一	知肢併置特別支援学校に在籍する生徒へのストレスコーピングー自立活動及び日常生活の指導を通してー	特別支援学校 中学部	・排泄指導	・感覚学習	言及なし

1. 特別支援学校での実践報告

(1) 小学部

小学部の教育実践では、小柳津・森崎（2015）¹⁷⁾、栗本・金崎・小山・武田（2018）¹³⁾、武田（2020）¹⁹⁾が挙げられた。

小柳津・森崎（2015）¹⁷⁾は肢体不自由特別支援学校の重複障害学級に在籍する重度脳性まひ児 2 名の自立活動の指導として動作法を適用した際の細かな発達的变化をもとに、自立活動の指導方法として動作法の適用による教育的効果を検討した。1 年間の指導の結果、対象児童は応重力姿勢の獲得だけでなく、共同注意行動の発達、血中酸素飽和度の向上等の多くの効果がみられた。このことから、重度・重複障害児への動作法を適用した指導は、自立活動の 6 つの区分すべてにおいて有効であることを示唆している。

栗本・金崎・小山・武田（2018）¹³⁾は肢体不自由と知的障害を併せ持つ重度・重複障害児を対象に、コミュニケーションの力を高めるための自立活動の指導についてその成果や課題を検討している。特に、自分の要求や思いを表出、表現する手段が乏しかった 2 事例について、子どもがもつ「伝えたい」という思いを効果的に支援するための指導内容や指導方法について考察している。例えば、A 児については、入学当初から人に対して笑顔を見せ、話しかけに対して応答しようとするコミュニケーションの素地が見られた。しかし、手や腕の機能、発声や発語の困難から、自発的にコミュニケーションを取ろうとする意欲の低下が見受けられた。人や物に対して興味はあるものの受け身で、待っていることが多かった。そこで自立活動の指導についてはコミュニケーションに重点を置き、特に自分から発信するという主体性を養うことを大切に取り組んだ。A 児が興味を示し、扱いやすかったクイックトーカーを活動に取り入れることで、楽しく、そして自分からトーカーに働きかけて、それが人への働きかけにつながることとなった。学校で使うトーカーを家にも持ち帰り、家族とのやりとりでも使ってもらったことで、取り組みの般化が進んだとともに、家族とのコミュニケーションにおいても、自分からの発信が増えたと述べている。

武田（2020）¹⁹⁾は肢体不自由特別支援学校での自立活動の実践から、肢体不自由と視覚障害を合わせ有する重症心身障害児に対して 5 年間にわたって寝返り運動の指導を行い、その指導記録をもとに対象児童の寝返り運動の変化と指導内容について分析を行った。指導開始時には対象児童は反り返りの緊張を利用した寝返り運動を行っていたが、指導の結果として腹斜筋の随意的制御を行った寝返り運動へと変化することができた。自力で姿勢を変えることができない重症児が寝返り運動を獲得した過程では、介助者からの介助を受けて自己の筋運動感覚を感じとり、さらに、介助を受けて感じとった筋運動感覚を再現するという過程があった。この過程を 4 つのフェイズに分け、各フェイズにおける対象児童の寝返り運動の状態とそのときの指導（介助）内容の要点を示している。

(2) 中学部

中学部の教育実践では、松久・馬淵（2017）¹⁴⁾や田中（2023）²⁰⁾、藤澤・高橋・田中（2024）³⁾が

挙げられた。

松久・馬淵 (2017)¹⁴⁾はユニバーサルフレームと VR 教材を組み合わせ、効果的かつ自ら意欲をもって積極的に体を動かすように指導している。動画を見ながら歩く「アクティブ動画を活用したウォーキング」では、活動量の増加は認められなかった。しかし、「VR ゴーグルを使ったジャンプ」においては、使用しないときに比べて 1.67～1.78 倍のジャンプの成果の差が認められた。この活動は没入感が強く、三半規管に影響を与えるため、対象生徒の酔いが心配された。しかし、この実践は短時間での利用であれば、簡単で手軽に扱うことができるという利点を示している。また、この成果は対象生徒の自己肯定感や自己実現にも結び付くため、今後の使用について十分に期待できると述べている。

田中 (2023)²⁰⁾は日常的に車いすを使用する肢体不自由と知的障害を併せ有する子どもに対して、自力歩行の習得を最終目標とした指導を実施した。初期の対象生徒は、学習や教師のかかわりに対して拒否的な反応が頻回に見られ、コミュニケーションが取りにくく学習が成立しにくい状態であった。また、身体の状態も各部位に動きにくさがあり、立位を保持することも難しい状態であった。指導の経過により、教師とのコミュニケーションが取れるようになり、さらに対象生徒が学習に対する見通しがもてるようになることで、学習に対する姿勢が変容してきた。最終的には、自力で歩くことはできないと医療関係者から言われていた対象生徒は、短い距離ではあるものの、安定して自力歩行ができるようになったことを報告している。

藤澤・高橋・田中 (2024)³⁾は知肢併置特別支援学校に在籍する生徒を対象にストレスコーピングに関する実践を行っている。運動機能障害のある特別支援学校中学部 2 年生男子生徒に対して、自立活動の指導の中で計 5 回実施した。排泄時、生徒は腰に力を入れて用をすませようと励むが、かえって上体や腰回りに強い筋緊張が生じるため、排泄に時間がかかり、ストレスに感じていた。そこで、教室の隅にセラピーマットを 2 枚敷いて、その上に光ファイバー (Barry Emons 社製) を設置し、対象生徒と教師が光ファイバーを介してやりとりを 10 分間行い、その直後に、対象生徒が排泄に取り組む支援を実施した。その結果、①対象生徒が仰臥位になり、自分の腹部に光ファイバーをのせてゆったりと過ごす様子、②対象生徒が座位や仰臥位、側臥位など様々な姿勢で活動し、教師への意識が促進される様子、③対象生徒が粗大運動を通して、上体や腰回りの筋緊張が緩和され、スムーズな排泄に繋げることができたことが確認されたと述べている。

(3) 高等部

高等部の教育実践では、石崎・和田 (2017)⁴⁾、大古場 (2022)¹⁶⁾が挙げられた。

石崎・和田 (2017)⁴⁾は、肢体不自由 (脳性まひ) のある児童生徒の生活の基盤となる「食事場面」において、一人で食べることができる能力の高まりに焦点をあてた取り組みについて報告している。学校給食を媒介とした直接的な指導及び自立活動の時間の指導における間接的な指導を組み合わせ、「一人で食べる力」を身に付けるための具体的な支援の在り方について考察している。加えて、食事

場面での指導支援をアクティブ・ラーニングの視点から検討することで、障害のある子どものアクティブ・ラーニング型の授業支援について考察した。また、個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づいた教師間、教師と作業療法士（OT）や言語聴覚士（ST）との連携、家庭への浸透や利用する福祉施設等での食事場面での自立を視野に入れた学校との連携の取り組みについて、「チーム学校」の視点から報告している。

大古場（2022）¹⁶⁾は特別支援学校高等部Ⅲ課程所属のある対象生徒（脳性まひ）本人の願いを把握し、実現するために「身体の動き」と「コミュニケーション」を関連づけた自立活動の事例研究を報告している。事例研究を通して、本人の意思を尊重しながら身体面とコミュニケーション面の両方にアプローチをし、もっている力を発揮できる環境をつくることで児童生徒の生活世界が広がるQOLを軸とした自立活動の指導となることを考察し、モデルとして示している。

2. 普通学校での実践報告

普通学校の教育実践では、山田（2017）²²⁾が挙げられた。山田（2017）²²⁾は通常学級に在籍する小学生男児に対して、①より安定した在姿勢や立位姿勢を取ること、②衛生面の管理の意識や心理的な負荷に対する耐性を高めることを目標に支援している。具体的には、①基礎的な運動、②肩回り、背中、腰等の弛緩、③座位姿勢や膝立ち姿勢での重心移動、④お楽しみ課題（風船テニス、最近の様子のお話等）、⑤ガーゼ交換時の言葉かけによる清潔の保持を行った。その結果、彼は身体の各部位ごとに注目して動かしていくためのプロセスを自ら再現できるきっかけをつかむことができた。また、身体の機能的改善を主眼とする取り組みではない、身体の動きを実感する取り組みをすることで、動作の改善という心理的な気づきを変えていくことができた。そして、他の学校生活場面への汎化として、苦手な活動に意欲的に向き合うことが増えたと述べている。

IV 考察

CiNii Researchによる教育実践論文の検索したところ、9編の報告を収集することができた。昨今、自立活動に関する研究が盛んに行われているものの、教師による報告が数少ないことが示唆された。学校教育現場においては自立活動が毎日実施されていることから、実践研究は累積されているはずである。しかし、その取り組みがあまり報告されていない現状が明らかになった。そして、普通学校においては極めて少ない結果となった。特に、特別支援学級においては皆無であった。このことから、小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒または、通級指導を受けている子どもを対象にした自立活動に関する教師による実践研究が蓄積されていくことが必要であると考えられた。

さて、姉崎（2019）²¹⁾は肢体不自由特別支援学校を対象に 重度・重複障害児の自立活動の指導において教師が最も活用している指導理論・技法名と、その中でどのような指導内容を重視して指導しているのかについて全国調査を行っている。そして、これまで肢体不自由特別支援学校では「動作法」が最も多く活用されてきたが、近年は「摂食訓練」、「理学療法一般」、「静的弛緩誘導法」なども重視

されていることが示唆されたと述べている。また、教師が重視する自立活動の指導内容の区分では、「健康の保持」、「環境の把握」、「身体の動き」が上位を占めたと報告している。

本研究は姉崎（2019）¹⁾の研究と調査時期や方法等が異なるため、単純には比較できないだろう。しかし、参考までに姉崎（2019）¹⁾の報告と比べたところ、主な指導理論・技法に関してはほぼ同じような結果が得られた。このことから、日々の授業の中でも研究においても教師による身体へのアプローチに主眼を置いて取り組みが進められていると考えられた。一方、自立活動の6区分に関してはやや相違が確認された。姉崎（2019）¹⁾の調査で最下位であった「コミュニケーション」が、本研究では比較的多く散見された。その要因として、「コミュニケーション」が障害のある子どもたちがより豊かな社会参加と自立を実現するために必要な基盤となるという視点が近年クローズアップされているからではないかと思われた。自分の意図や感情を伝える能力を養うことで、子どもが意思疎通を通じて人間関係を築いたり、学習や生活における困難を克服したりすることにつながると言える。さらには、「コミュニケーション」のうちの「言語の受容と表出」、「コミュニケーション手段の選択と活用」といった項目が、子どもたちが安心して自分の意見を表現し、周囲とつながることができる環境作りに結びつくと考えられる。このような背景から、近年は特に「コミュニケーション」が重視され、教師による実践研究として学術論文にまとめられる傾向にあると推察された。

また、本研究において注目すべき点として2つある。1つ目は肢体不自由児の心理に関する実践研究があまり行われていないということが挙げられた。本稿では研究対象から除外したが、実際には学校教育現場での教師による肢体不自由児への心理的アプローチが取り組まれている。ストレスマネジメント教育（小西，2018a⁷⁾）や感情表出トレーニング（小西，2018b⁸⁾；2022¹²⁾）、アサーショントレーニング（小西，2019⁹⁾）、読書療法（2020a¹⁰⁾）、カウンセリング・マインド（小西，2020b¹¹⁾）などの一連の研究が進められている。教師による心理的支援に関する実践研究がほとんど見られない理由として次の3つがあると予想された。1つ目は、学校教育現場では身体的ケアが優先されていることである。肢体不自由児の場合、医学的およびリハビリテーション的な支援が最重要視される傾向があり、その結果、心理的側面への配慮が後回しになっているように思われる。2つ目は、教師の専門性不足である。心理教育に必要な専門的知識をもつ教師が不足していることが、現場の課題となっているように感じられる。経験的に述べると、公認心理師や臨床心理士の資格をもつ小中学校の教師の存在を未だ見聞きしたことがない。ましてや、肢体不自由特別支援学校では皆無に近いと言えるだろう。しかし、肢体不自由児は身体的な制限や環境との適応の課題により、大きな心理的ストレスを抱えることがある。このため、心理的サポートを通じて安心感や心の安定を提供することが重要と言える。また、心理的な支援は、子どもが自分に自信をもち、他者と積極的に交流しようとする動機付けにもつながるだろう。そして、これにより、学校や社会での参加意欲が高まることが期待される。心理的サポートは必ずしも心理臨床家による専門的アプローチとは限らず、教師による基礎的な心理的支援でも十分にその効果はできる（小西，2017⁶⁾）。このことから、今後は肢体不自由児のストレス軽減や心理的

安定、社会参加の促進する心理的ケアに重きを置いた教師による実践教育が累積されることが期待される。

2 つ目は実際に用いられている理論や技法が偏っていたことである。姉崎（2019）¹⁾は自立活動に活かせるような理論や技法を 20 種類以上提示しているが、本研究で抽出された種類はその一部にしか過ぎない結果だった。しかし、表 1 に取り上げられなかった他の指導理論・技法の他にも、肢体不自由児によって効果的な指導に活かせるものがあるのではないかと考えられた。自立活動の指導においては、児童生徒一人ひとりの障害の改善や克服を図るために、必要な指導を取り上げて、その達成に必要な指導理論・技法を幅広く活用されることが望まれた。したがって、教師には一つの指導理論・技法だけでなく、複数の指導理論・技法にも精通し活用することのできる幅広い知識・技能が必要である。また、個々の指導理論・技法の習得と併せて、教師には何よりも対象とする児童生徒一人一人の実態を的確に把握し、そのニーズに応じた指導を創意工夫することのできる専門的力量が求められていると言える。

V まとめと今後の課題

本研究では、自立活動の時間における現状をレビューし、肢体不自由児に教師がどのようにかわり、成果を挙げているのかについて概観した。本研究によって、実践研究が普通学校ではほとんどなく、特別支援学校での教育実践報告が大半を占めることや、身体へのアプローチに主眼を置いた理論や技法が用いられた授業内容が多く行われていることなどが明らかになった。教師が自立活動の授業においてどのような支援を行っているのかについて整理した学術的報告がこれまでなかったことから、本研究における意義は大きいと思われた。

一方で、以下の 2 点が今後の課題として残された。1 つ目は、事例データの量についてである。報告されている研究数が多くないために容易に言及できなかった。本研究では学会誌や大学紀要等のみを対象としたために、対象データに偏りがある可能性が考えられた。事例研究で発表されている報告は、学校教育現場において教師が日々実践している教育活動の一握りであり、実際には各学校において多くの実践が行われている。したがって、各学校で刊行されている紀要等を含め、より幅広く研究を収集し、再検討すべきであろう。

2 つ目は、統計的な検討についてである。本研究で収集された実践研究はすべて記述的データをもとにまとめられた質的な事例研究であったため、メタ分析等の統計的処理は行わなかった。記述的データをもとにした研究法は、特定の教育実践の中で生じた事象をその時間的経緯や文脈等の背景を考慮して総合的に解釈する手法であり、有意味であることは言うまでもない。しかし、教師による実践研究を統合的に総括するために、今後は量的な分析の視点を取り入れた統計的な処理が欠かせないと思われた。

参考文献

- 1) 姉崎弘(2019):重度・重複障害児に求められる自立活動の指導理論・技法及び指導内容に関する調査研究—全国の肢体不自由特別支援学校への質問紙調査を通して—.教育実践学論集,20,59-72.
- 2) 船橋篤彦(2016):肢体不自由教育の専門性向上に関する現状と課題(1)—自立活動の専門性向上に向けた予備的検討—.広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要,14,115-122.
- 3) 藤澤憲・高橋真琴・田中淳一(2024):知肢併置特別支援学校に在籍する生徒へのストレスコーピング—自立活動及び日常生活の指導を通して—.鳴門教育大学学校教育実践研究,1,85-92.
- 4) 石崎良・和田充紀(2017):肢体不自由(脳性まひ)のある生徒の食事指導の在り方—本人及び保護者の願いに寄り添った「チーム学校」の取り組みを通して—.富山大学人間発達科学部紀要,12,77-87.
- 5) 一木薫・安藤隆男(2011):重度・重複障害教育担当教師の描く指導の展望の背景と日々の職務への影響.障害科学研究,35,161-175.
- 6) 小西一博(2017):問題行動を呈する特別な支援を要する子どもへの教師による介入に関する研究.新潟大学大学院博士論文.
- 7) 小西一博(2018a):学級担任による過剰適応的な肢体不自由児に対するストレスマネジメント教育の実践事例.鳴門生徒指導研究,28,29-36.
- 8) 小西一博(2018b):過剰適応的な肢体不自由児への感情表出トレーニングの適用.学校カウンセリング研究,18・19,31-38.
- 9) 小西一博(2019):肢体不自由児へのアサーションを高めるための支援事例.子どもの健康科学,19,35-42.
- 10) 小西一博(2020a):自己受容に悩むアテトーゼ型脳性麻痺児に対する読書を通じたかかわりに関する事例研究.教育カウンセリング研究,10,11-18.
- 11) 小西一博(2020b):手術に対する不安感を募らせる肢体不自由児に対するカウンセリング・マインドがもたらす効果.学校カウンセリング研究,20,1-7.
- 12) 小西一博(2022):感情表出トレーニングの一手法としての「5つのお願い」の適用事例の検討.教育実践方法学研究,7,47-58.
- 13) 栗本佳代・金崎真美・小山誓子・武田鉄郎(2018):「伝えたい」を支援する自立活動の指導—知的障害と肢体不自由を併せ持つ重度・重複障害児への実践—.和歌山大学教職大学院紀要,2,113-120.
- 14) 松久眞実・馬淵哲哉(2017):肢体不自由特別支援学校における主体的な活動を育む自立活動の取り組み—バーチャルリアリティ活用の補助教材の工夫と開発—.ブール学院大学研究紀要,58,45-55.
- 15) 文部科学省(2025):特別支援教育資料(令和5年度).
- 16) 大古場絵美(2022):重度・重複障害のある生徒のQOLを豊かにする自立活動の指導に関する一考察—「身体の動き」と「コミュニケーション」を関連づけた授業実践を通して—.佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要,6,513-531.
- 17) 小柳津和博・森崎博志(2015):自立活動における応重力姿勢の継続的経験が認知活動および呼吸機能に及ぼす効果に関する実践的研究—呼吸障害のある重度・重複障害児を対象として—.特殊教育学研究,53(4), 285-295.
- 18) 高橋智子・山田剛史(2008):一事例実験データの処遇効果検討のための記述統計的指標について:行動分析学研究の一事例実験データの分析に基づいて.行動分析学研究,22,49-67.
- 19) 武田俊男(2020):重症心身障害児の運動学習を進める身体介助についての考察—自力で姿勢を変える力をもたない重症児が腹斜筋の随意的制御による寝返り運動を獲得した指導から—.特殊教育学研究,58(1),57-67.
- 20) 田中克人(2023):肢体不自由のある子どもに対する指導の在り方に関する一考察—歩けないと言われた子どもが自力で歩けるようになった変容の過程から—.子ども・子育て支援研究センター年報,12,23-30.
- 21) 植田佐知子・安藤隆男(2021):自立活動の授業過程における肢体不自由特別支援学校教師の困難さへの対処.特殊教育学研究 59(2),73-82.
- 22) 山田康朝(2017):肢体不自由児を対象とした通級による指導の実践例—自立活動の時間における指導に焦点をあてて—.山梨障害児教育学研究紀要,11,1-14.
- 23) 全国特別支援学校肢体不自由教育校長会(2016):全国特別支援学校(肢体不自由)児童生徒病因別調査修正版.